



平成 26 年 5 月 29 日

各 位

会社名 株式会社 東京 衡 機
(旧社名 株式会社テークスグループ)
代表者名 代表取締役社長 山本 勝三
(コード番号 7719 東証第2部)
問合せ先 取締役副社長 平岡 昭一
(TEL. 042-780-1650)

(訂正)「平成 25 年 2 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 12 日付「過年度の有価証券報告書、四半期報告書および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび平成 24 年 7 月 13 日付「平成 25 年 2 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上



【訂正後】 平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)平岡 昭一 (TEL)042(780)1650
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日~平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	1,405	69.49	37	—	30	—	2	—
24年2月期第1四半期	829	△12.4	△51	—	△72	—	△90	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 52百万円(—%) 24年2月期第1四半期 △70百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	0 03	—
24年2月期第1四半期	△1 27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	5,002	2,022	40.4
24年2月期	5,293	1,969	37.2

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 2,022万円 24年2月期 1,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	—	—	0 00	0 00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,498	26.5	△17	—	△32	—	△45	—	△0 64
通期	5,384	18.6	116	—	86	—	65	—	0 91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期1Q	71,337,916株	24年2月期	71,337,916株
25年2月期1Q	23,910株	24年2月期	23,910株
25年2月期1Q	71,314,006株	24年2月期1Q	71,314,486株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の落ち込みからの着実な回復がみられるものの、原発問題に起因する電力供給不安、長引く円高や欧州の債務危機拡大による金融不安などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、受注環境改善の業績面への寄与が具体化し、当社単体ならびに子会社において好調に推移いたしました。次に、住生活事業では、健康関連商品や波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や欧米をターゲットとした家電製品の製造・販売などの取組みを進めておりますが、中国および欧州経済の低迷が少なからず影響いたしました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)に登録されたことにより市場認知度が向上し、高速道路施設への採用や引合い件数の増加がみられ売上高は堅調であるものの、製造原価の低減が進まず収益面への寄与までには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,405,039千円（前年同期比69.3%増）、経常利益30,689千円（前年同期は72,063千円の経常損失）、四半期純利益は2,353千円（前年同期は90,515千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携によるシナジー効果の追求を継続しており、標準品の販売強化やメンテナンス・校正事業の拡大を進めている中、前連結会計年度での受注環境の改善もあり好調に推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は852,608千円（前年同期比90.6%増）、営業利益177,860千円（前年同期比212.0%増）となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取り組んでいる波形手すりなどの販売は堅調なものの、中国子会社の業績を含め総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は367,785千円（前年同期比6.7%増）、営業損失は35,832千円（前年同期は8,515千円の営業損失）となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、昨年8月にNETIS(新技術情報提供システム)へハイパーロードナットが登録されたことから、ゆるみ止め製品（ナット、スプリング）の公共事業等への採用や引合いが増加し市場浸透は順調に進んでおりますが、生産数量の大幅な引き上げによる製造原価の低減を企図するも当第1四半期の業績への寄与までには至らず、特殊ボルトの販売が売上高を補完するも、損益的には厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は184,645千円（前年同期比382.7%増）、営業損失39,297千円（前年同期は30,160千円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,002,303千円となり、前連結会計年度末に比べ291,145千円減少いたしました。

流動資産は3,221,698千円となり、前連結会計年度末に比べ306,601千円減少いたしました。これは主

に現金及び預金の減少253,941千円、たな卸資産の減少214,374千円、四半期連結貸借対照表上、その他に含めております前渡金の減少87,000千円によるものであります。

固定資産は1,780,605千円となり、前連結会計年度末に比べ15,456千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加10,843千円によるものであります。

流動負債は1,795,415千円となり、前連結会計年度末に比べ163,642千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少292,296千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加77,002千円によるものであります。

固定負債は1,184,685千円となり、前連結会計年度末に比べ179,840千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少187,279千円によるものであります。

純資産は2,022,202千円となり、前連結会計年度末に比べ52,336千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定50,006千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年4月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,501	818,560
受取手形及び売掛金	1,225,451	1,417,581
商品及び製品	430,793	392,735
仕掛品	465,791	282,619
原材料及び貯蔵品	187,859	194,714
繰延税金資産	6,948	7,847
その他	167,991	139,323
貸倒引当金	△29,038	△31,683
流動資産合計	<u>3,528,299</u>	<u>3,221,698</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	308,288	310,741
機械装置及び運搬具（純額）	140,289	146,125
土地	871,543	871,543
建設仮勘定	36,600	39,510
工具、器具及び備品（純額）	36,389	36,033
有形固定資産合計	<u>1,393,111</u>	<u>1,403,955</u>
無形固定資産		
借地権	30,123	29,047
のれん	121,966	116,516
その他	77,439	82,658
無形固定資産合計	<u>229,529</u>	<u>228,222</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	12,360	12,329
保険積立金	30,876	31,452
繰延税金資産	15,574	22,474
破産更生債権等	298,678	301,729
その他	62,695	61,171
貸倒引当金	△277,679	△280,729
投資その他の資産合計	<u>142,507</u>	<u>148,427</u>
固定資産合計	<u>1,765,148</u>	<u>1,780,605</u>
資産合計	<u>5,293,448</u>	<u>5,002,303</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,284	682,988
1年内返済予定の長期借入金	498,809	575,811
短期借入金	180,000	150,000
未払法人税等	29,120	31,479
未払消費税等	17,292	30,047
未払金	114,211	137,007
未払費用	49,428	48,735
賞与引当金	17,259	35,693
リース資産減損勘定	32,862	31,994
その他	44,788	71,657
流動負債合計	1,959,057	1,795,415
固定負債		
長期借入金	901,946	714,667
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	8	—
退職給付引当金	226,132	240,373
長期リース資産減損勘定	35,124	27,777
その他	23,597	24,150
固定負債合計	1,364,525	1,184,685
負債合計	3,323,583	2,980,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,312,505	△1,310,152
自己株式	△3,626	△3,626
株主資本合計	1,597,653	1,600,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	△10
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	50,711	100,717
その他の包括利益累計額合計	372,212	422,195
純資産合計	1,969,865	2,022,202
負債純資産合計	5,293,448	5,002,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	829,846	1,405,039
売上原価	598,012	1,053,132
売上総利益	231,834	351,906
販売費及び一般管理費	283,570	314,389
営業利益又は営業損失(△)	△51,736	37,517
営業外収益		
受取利息	211	654
不動産賃貸料	1,638	2,727
業務受託料	1,809	2,657
為替差益	—	6,359
その他	2,596	1,088
営業外収益合計	6,256	13,486
営業外費用		
支払利息	9,229	8,990
株式交付費償却	66	—
為替差損	480	—
不動産賃貸費用	5,124	4,713
その他	11,681	6,609
営業外費用合計	26,582	20,313
経常利益又は経常損失(△)	△72,063	30,689
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,025	—
特別利益合計	1,025	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	—
会員権評価損	—	401
減損損失	—	1,184
特別損失合計	10,600	1,586
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△81,637	29,103
法人税、住民税及び事業税	12,625	33,131
法人税等調整額	△3,748	△6,381
法人税等合計	8,877	26,749
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90,515	2,353
少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,515	2,353

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△90,515</u>	<u>2,353</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△23
為替換算調整勘定	<u>19,899</u>	<u>50,006</u>
その他の包括利益合計	<u>19,861</u>	<u>49,982</u>
四半期包括利益	<u>△70,653</u>	<u>△52,336</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△70,653</u>	<u>52,336</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>—</u>	<u>—</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	447,211	344,385	38,249	829,846	—	829,846	—	829,846
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	447,211	344,385	38,249	829,846	—	829,846	—	829,846
セグメント利益 (又は損失)	57,003	△8,515	<u>△30,160</u>	<u>18,327</u>	△3,220	<u>15,107</u>	△66,844	<u>△51,736</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△66,844千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	852,608	367,785	184,645	1,405,039	—	1,405,039	—	1,405,039
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	852,608	367,785	184,645	1,405,039	—	1,405,039	—	1,405,039
セグメント利益 (又は損失)	177,860	△35,832	<u>△39,297</u>	<u>102,730</u>	△997	<u>101,733</u>	△64,215	<u>37,517</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△64,215千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・
経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



【訂正前】 平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)平岡 昭一 (TEL)042(780)1650
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	1,406	69.49	10	—	4	—	△22	—
24年2月期第1四半期	829	△12.4	△68	—	△86	—	△104	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 23百万円(—%) 24年2月期第1四半期 △88百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	△0 32	—
24年2月期第1四半期	△1 46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	5,168	2,210	42.7
24年2月期	5,479	2,186	39.9

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 2,210百万円 24年2月期 2,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	—	—	0 00	0 00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,498	26.5	△17	—	△32	—	△45	—	△0 64
通期	5,384	18.6	116	—	86	—	65	—	0 91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期1Q	71,337,916株	24年2月期	71,337,916株
25年2月期1Q	23,910株	24年2月期	23,910株
25年2月期1Q	71,314,006株	24年2月期1Q	71,314,486株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の落ち込みからの着実な回復がみられるものの、原発問題に起因する電力供給不安、長引く円高や欧州の債務危機拡大による金融不安などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、受注環境改善の業績面への寄与が具体化し、当社単体ならびに子会社において好調に推移いたしました。次に、住生活事業では、健康関連商品や波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や欧米をターゲットとした家電製品の製造・販売などの取組みを進めておりますが、中国および欧州経済の低迷が少なからず影響いたしました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)に登録されたことにより市場認知度が向上し、高速道路施設への採用や引合い件数の増加がみられ売上高は堅調であるものの、製造原価の低減が進まず収益面への寄与までには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,405,039千円（前年同期比69.3%増）、経常利益3,646千円（前年同期は86,542千円の経常損失）、四半期純損失は23,504千円（前年同期は104,361千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携によるシナジー効果の追求を継続しており、標準品の販売強化やメンテナンス・校正事業の拡大を進めている中、前連結会計年度での受注環境の改善もあり好調に推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は852,608千円（前年同期比90.6%増）、営業利益177,860千円（前年同期比212.0%増）となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取り組んでいる波形手すりなどの販売は堅調なものの、中国子会社の業績を含め総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は367,785千円（前年同期比6.7%増）、営業損失は35,832千円（前年同期は8,515千円の営業損失）となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、昨年8月にNETIS(新技術情報提供システム)へハイパーロードナットが登録されたことから、ゆるみ止め製品（ナット、スプリング）の公共事業等への採用や引合いが増加し市場浸透は順調に進んでおりますが、生産数量の大幅な引き上げによる製造原価の低減を企図するも当第1四半期の業績への寄与までには至らず、特殊ボルトの販売が売上高を補完するも、損益的には厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は184,645千円（前年同期比382.7%増）、営業損失66,273千円（前年同期は47,333千円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,168,292千円となり、前連結会計年度末に比べ311,093千円減少いたしました。

流動資産は3,237,379千円となり、前連結会計年度末に比べ310,264千円減少いたしました。これは主

に現金及び預金の減少253,941千円、たな卸資産の減少218,037千円、四半期連結貸借対照表上、その他に含めております前渡金の減少87,000千円によるものであります。

固定資産は1,930,912千円となり、前連結会計年度末に比べ828千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の増加6,899千円、のれんの償却14,736千円によるものであります。

流動負債は1,800,938千円となり、前連結会計年度末に比べ161,198千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少292,209千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加77,002千円によるものであります。

固定負債は1,157,342千円となり、前連結会計年度末に比べ172,927千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少187,279千円によるものであります。

純資産は2,210,011千円となり、前連結会計年度末に比べ23,032千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の減少23,504千円、為替換算調整勘定46,560千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年4月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,501	818,560
受取手形及び売掛金	1,225,451	1,417,581
商品及び製品	450,137	408,417
仕掛品	465,791	282,619
原材料及び貯蔵品	187,859	194,714
繰延税金資産	6,948	7,847
その他	167,991	139,323
貸倒引当金	△29,038	△31,683
流動資産合計	<u>3,547,644</u>	<u>3,237,379</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	307,524	309,015
機械装置及び運搬具（純額）	266,864	267,069
土地	893,984	893,984
建設仮勘定	36,600	39,510
工具、器具及び備品（純額）	39,060	38,286
有形固定資産合計	<u>1,544,034</u>	<u>1,547,866</u>
無形固定資産		
借地権	30,123	29,047
のれん	133,693	118,957
その他	81,382	86,614
無形固定資産合計	<u>245,199</u>	<u>234,618</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	12,360	12,329
保険積立金	30,876	31,452
繰延税金資産	15,574	22,474
破産更生債権等	298,678	301,729
その他	62,695	61,171
貸倒引当金	△277,679	△280,729
投資その他の資産合計	<u>142,507</u>	<u>148,427</u>
固定資産合計	<u>1,931,741</u>	<u>1,930,912</u>
資産合計	<u>5,479,385</u>	<u>5,168,292</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,378	684,169
1年内返済予定の長期借入金	498,809	575,811
短期借入金	180,000	150,000
未払法人税等	29,120	31,479
未払消費税等	17,292	30,047
未払金	115,580	138,484
未払費用	49,428	48,735
賞与引当金	17,259	35,693
その他	78,268	106,517
流動負債合計	1,962,136	1,800,938
固定負債		
長期借入金	901,946	714,667
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	8	—
退職給付引当金	226,132	240,373
その他	24,466	24,585
固定負債合計	1,330,269	1,157,342
負債合計	3,292,406	2,958,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,047,863	△1,071,368
自己株式	△3,626	△3,626
株主資本合計	1,862,295	1,838,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	△10
土地再評価差額金	278,871	278,871
為替換算調整勘定	45,798	92,358
その他の包括利益累計額合計	324,682	371,219
純資産合計	2,186,978	2,210,011
負債純資産合計	5,479,385	5,168,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	829,846	1,405,039
売上原価	604,772	1,069,794
売上総利益	225,073	335,244
販売費及び一般管理費	293,983	324,702
営業利益又は営業損失(△)	△68,909	10,542
営業外収益		
受取利息	211	654
不動産賃貸料	1,638	2,727
業務受託料	1,809	2,657
為替差益	—	6,359
その他	2,596	1,088
営業外収益合計	6,256	13,486
営業外費用		
支払利息	9,229	8,990
株式交付費償却	66	—
為替差損	480	—
不動産賃貸費用	5,095	4,695
その他	9,016	6,695
営業外費用合計	23,888	20,381
経常利益又は経常損失(△)	△86,542	3,646
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,025	—
特別利益合計	1,025	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	—
会員権評価損	—	401
特別損失合計	10,600	401
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96,116	3,244
法人税、住民税及び事業税	12,625	33,131
法人税等調整額	△3,748	△6,381
法人税等合計	8,877	26,749
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104,994	△23,504
少数株主損失(△)	△633	—
四半期純損失(△)	△104,361	△23,504

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△104,994</u>	<u>△23,504</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△23
為替換算調整勘定	<u>16,133</u>	<u>46,560</u>
その他の包括利益合計	<u>16,095</u>	<u>46,537</u>
四半期包括利益	<u>△88,898</u>	<u>23,032</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△88,265</u>	<u>23,032</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>△633</u>	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	447,211	344,385	38,249	829,846	—	829,846	—	829,846
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	447,211	344,385	38,249	829,846	—	829,846	—	829,846
セグメント利益 (又は損失)	57,003	△8,515	<u>△47,333</u>	<u>1,154</u>	△3,220	<u>△2,065</u>	△66,844	<u>△68,909</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△66,844千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用お
よび当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	852,608	367,785	184,645	1,405,039	—	1,405,039	—	1,405,039
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	852,608	367,785	184,645	1,405,039	—	1,405,039	—	1,405,039
セグメント利益 (又は損失)	177,860	△35,832	<u>△66,273</u>	<u>75,755</u>	△997	<u>74,758</u>	△64,215	<u>10,542</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△64,215千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・
経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。